

Title	「常数」と主観価値論：M・ドップの価値論観の一考察
Sub Title	Die "Konstante" und die Theorie von Grenznutzen
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.2 (1960. 2) ,p.161(43)- 176(58)
JaLC DOI	10.14991/001.19600201-0043
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600201-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

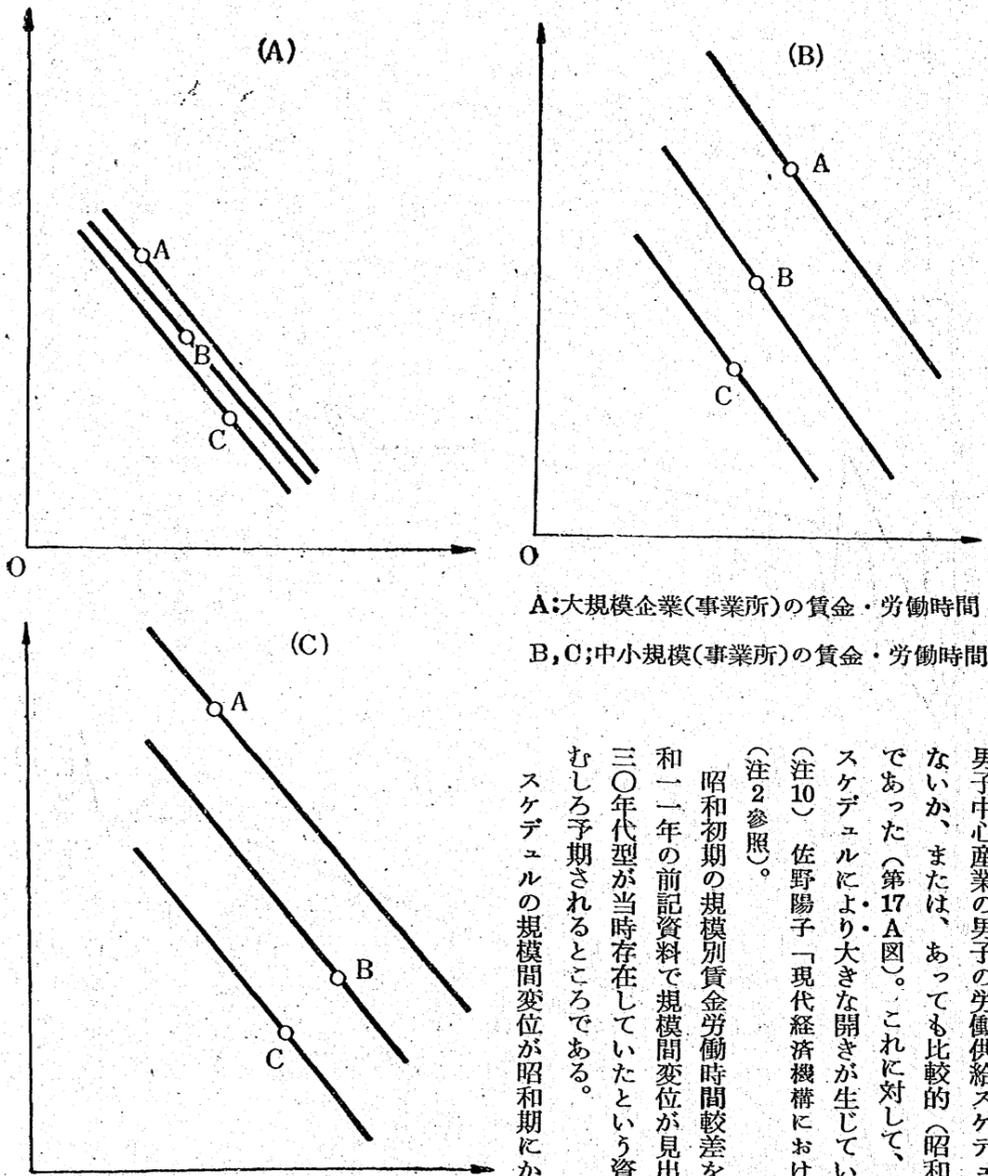
The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

男子中心産業の男子の労働供給スケデュルは、規模間で有意な差がないか、または、あっても比較的(昭和年代に比べて)小さいものであった(第17A図)。これに対して、昭和三〇年代では規模間でスケデュルにより大きな開きが生じている(第17B、C図)。(注10) 佐野陽子「現代経済機構における労働組合」三田学会雑誌(注2参照)。

昭和初期の規模別賃金労働時間較差を知ることができないが、昭和一年の前記資料で規模間変位が見出されたことから、将来昭和三〇年代型が当時存在していたという資料が見出されても、それはむしろ予期されることである。

スケデュルの規模間変位が昭和期にかけて顕在化したことの要因が何であるかについては、今後の分析にまたねばならない。

第 17 図



A:大規模企業(事業所)の賃金・労働時間
 B, C:中小規模(事業所)の賃金・労働時間

「常数」と主観価値論

— M・ドップの価値論観の一考察 —

持 丸 悦 朗

この小論の意図するものは、オーストリー学派価値論の経済学史的な考察ではなく、経済学における価値論の地位を考察する過程の一つとして、オーストリー学派の主観価値論を検討しようとするものである。

価値論についての論議は、これまであまりにもイデオロギーにとられすぎてきた。その結果として、経済分析の技術的な用具としての地位に関しては、それほど検討されることがなかった。⁽¹⁾「経済の世界に対する理論家の見解が価値現象にたいするかれの見解如何にかかっている」⁽²⁾ことはあきらかであり、また「経済学者がそれをもってはじめる独自の価値論は、ほとんどまちがいに、彼が分析しようとする問題にたいして、彼がとろうとする基本的な態度を、いわば速記記号のかたちであらわすものである」⁽³⁾こともたしかであ

「常数」と主観価値論

ろう。しかしこれらのことは、けっして経済学における価値論の必要性をしめすものではない。経済学における価値論の必要性は、価値論が経済分析の用具としていかに有用であるか、という点にかかっているのである。⁽⁴⁾もし経済的な諸問題が価値論なしに分析し理解することが可能であるとするならば、価値論はそれがイデオロギッシュにどのような重要性をもつものであるとも経済科学の分野から追放しうるものであり、また追放されなければならない。

価値論をこのような角度から取り扱ったもの一つとして、モリス・ドップの「政治経済学と資本主義」⁽⁵⁾がある。ドップによれば、経済学においては「一般的叙述の体系は、量的形態をとり、価値論によって構成される」⁽⁶⁾。したがって価値論の適合性は「このような一連の叙述がどのような条件をみたした場合に、全体としての体系の均衡または運動を決定する能力をもつか」⁽⁷⁾ということにかかっている。この場合、純形式的には、方程式体系において、方程式また

は既知の条件の数が、決定されるべき体系の中の未知数の数と等しいことが要求される。

「だがこれは純形式的な必要条件である。現実の世界に関する予見を立証するためには、理論は単に形式だけではなく内容をもたねばならない。理論が内容をもたなければならぬ」ということは、具体的にはどのような条件を必要とするのであろうか。「方程式体系は、体系内のあらゆる変数を支配または結合する若干の関係が明確に規定されていることを意味する。この方程式体系が可解なものであるための……形式的条件の中には暗黙のうちにつきのことが含まれている。すなわち、体系内のどこかに、『常数』という性格をもった若干の量が現存する、ということがこれである」。この「常数」がいわゆる与件であって、個々の場合におけるその値を知りさえすれば、それによって体系内のすべての変数を算定することができる。

この「常数」の意味は「それが絶対に変化しないとか変化しえな」とかいう点にあるのではなく、個々の場合には、それは体系内の他のいかなる変数とも無関係に認識することができるという点にあるのである。それは残余のものとは無関係に設定することのできるものでなければならぬ。それは、この一組の方程式が関係している諸事象の体系のいわば、外側から持ちこまれる量である。換言すればこの「常数」は体系内の変数のいかなる変動によっても影響をうけるものではない。

このような「常数」を設定することは抽象的にはまったく任意である。「人は、諸事象に関する方程式体系を組立てることができる。そしてただ単に形式的な規則をまもり、全体を決定するために必要な常数を発明しさえすれば——つまり、事実においてどうであるかにかかわらずなく、一部のものを独立的と仮定すれば——この方程式体系を首尾一貫した可解なものにすることができる。このようにして、形式的な優美の点以外にはなんら選ぶところのない、きわめて多数の価値論を案出することができる。だがこのような「常数」を設定して、現実の世界の小部分を分析することは、「この小部分が『孤立した体系』である、と宣言するのと同じことである」。というのは、「常数」はこの体系と外部とを連結する環をなしているからであり、「この小部分はただ若干のかぎられた環を通して残余の世界の出来事と連繫しているにすぎないから」である。だが「現実の世界には、完全に『孤立した体系』というものは存在しない」のであって、価値法則は「現実には「一つの接近以上のものではない」と考えられる」。したがって「常数」の設定の規準は、実際上の必要性である。「すなわち、人が回答をもとめている実際的問題の型、その研究の目的」によるのである。

たとえば特定の市場における特定の日に於ける魚の価格は、魚のその場の供給、それにたいする主婦のその日かぎりの欲求、支出しうる現金の量がわかれば決定しうるが、経済の全体にわたって問題とする場合にはこのようにには解決しえない。この場合には、他のも

のを決定する常数として、賃金、利潤や地代の水準は使用しえない。「というのは、これらのものは商品の価値に影響をおよぼすだけでなく、また商品の価値によって影響されるからである」。かくてドップは「商品価値の問題だけでなく、分配の問題をも解決しすなわち、労働力、資本、および土地の価格を決定し」なければならぬ」という点を、価値論の第一の本質的条件とみなしている。

ドップによれば価値論の第二の条件は、体系に数量的単位をあたえることである。「経済理論が量的な形態をとらねばならないということは、その論題の性質および叙述の型からみて、あきらかなように思われる」。そうだとすれば、当然「方程式体系にあらわされる関係は、現実世界の量的関係は、現実世界の量的実体によって表現することの可能なものでなければならぬ」。

以上のようにドップは価値論を二つの面から、すなわち一つは方程式体系における常数に関する叙述として、他は単位論として把握した。このような価値論の把握は、ドップの経済理論にたいする基本的な態度からみちびかれたものであった。それは、経済理論が形式的首尾一貫性をもたなければならぬばかりでなく、またリアリティをもたなければならぬということであった。このドップの経済学にたいする態度は、一面ではこの論文の目的によるものであったかもしれない。しかしそのような事情はここでは論議する必要はないであろう。重要なことはこのような態度がおそらく大多数の経済学者（ドップが批判の対象とした人々をも含めて）によってう

けいられるであろうということである。もう一つの問題はドップが経済学が量的な形態をとることを前提として、価値論を量的な面から把握し、いわゆる質的側面が無視されていることである。このことはわが国のマルクス主義者の多くの批判をまねいている。しかしこの点についてはマルクス価値論についてのべるときにゆずりたと思う。ただここで附言しなければならぬことは、我が国のマルクス経済学者のいう質的観点をそがしばしば価値論の経済学における地位を「イデオロギーの霧」の中に見失わせるために役立ってきたということである。

価値論の意義を説明するためにいまわれわれがなさなければならぬことは、むしろドップのいうような常数に関する叙述、また単位論としての性格、それらが通常われわれが価値論とよぶものの役割であるかいなかを検討することである。これらは多くの経済学説、すくなくとも主要な学説についてなされねばならないであろう。なぜならば、種々の異なった経済学説における価値論の役割が同じであるという保証はないからである。

このような観点からこの小論ではオーストリー学派の価値論をとりあげるのであるが、ここでは問題をつきのこと限定しておきたい。すなわち、オーストリー学派の人々は、価値論をなんらかのあたで「常数」に関する叙述としてみていたであろうか、もしそうだとすれば、そのような価値論の性格をみたすためにどのような努力がなされているかということである。もちろんドップの価値論観

をオーストリー学派を通じて検討するためにはこれのみでは不十分である。しかしここでは前述のような基礎的部分に問題をかぎり、その他の点については他の機会にこれをゆずりたいと思う。

注(1) この傾向はとくにわが国に顕著なことである。諸外国では、マルクスの価値論にかぎれば価値論をこのような立場から考察したものとすべきのような文献があげられるであろう。O. Lange: 'Marxian Economics and Modern Economic Theory', The Review of Economic Studies, Vol. II, No. 3, June 1935.

M. H. Dobb: Political Economy & Capitalism, Some Essays in Economic Tradition, London, 1937, Fifth Impression 1950.

(2) J. A. Schumpeter: Ten Great Economists from Marx to Keynes, New York, 1951, p. 151. 訳『十大経済学者』二二三頁。

(3) Ronald L. Meek, Studies in the Labour Theory of Value, London, 1956, p. 244. 水田・宮本訳『労働価値論史研究』三二二頁。

(4) シュムペーターの労働価値説にたいするべき言葉はすべての価値論についていわれるであろう。「本質的な点は、労働が経済価値の真の『源泉』ないし『原因』であるから、なかと

いうことにあるのではない。この問題は、そこから生産物にたいする倫理的な要求をひきたせようとする社会哲学者にとつては根本的な関心事であるかもしれない。……しかし実証科学としての経済学——それは実際の諸過程を記述ないし説明せねばならぬ——にとつては、労働価値説が分析の用具としていかに働くかをたずねることがはるかに重要なのである。』Schumpeter: Capitalism, Socialism, and Democracy, 1942, Third Edition, 1950, p. 24. 中山・東畑訳『資本主義・社会主義・民主主義』四〇頁。

(5) ナンズ Gustav Cassel: Fundamental Thoughts in Economics, 1925, Chap. II "Economics as a Theory of Price" を参る。

(6) 注(1) 参照。

(7) Dobb, Ibid., p. 5. 岡録訳『政治経済学と資本主義』五頁。

(8) Ibid., p. 5. 訳五頁。
(9) Ibid., p. 5. 訳五頁。
(10) Ibid., p. 6. 訳五頁。

(11) Ibid., p. 6. 訳六頁。
(12) Ibid., pp. 7-8. 訳七頁。
(13) Ibid., p. 7. 訳七頁。

(14) Ibid., p. 7. 訳七頁。

- (15) Ibid., p. 8. 訳七頁。
- (16) Ibid., p. 8. 訳七頁。
- (17) Ibid., p. 8. 訳八頁。
- (18) Ibid., p. 9. 訳八頁。
- (19) Ibid., p. 9. 訳九頁。
- (20) Ibid., pp. 10-11. 訳一〇頁。
- (21) Ibid., p. 11. 訳一〇頁。
- (22) ドップの『政治経済学と資本主義』の背景については岡録氏の訳者あとがき、および(注23)のドップの論文を参照せよ。
- (23) 「……彼の価値論においては価値法則のなかに含まれるところの、資本制生産の最もエレメンタルな矛盾としての所謂商品の『二者対抗性』、即ち交換価値と使用価値との矛盾について述べるところがない。この問題は、マルクスにおいては先ず価値形態、従ってまた貨幣の分析として展開されるのだが、これがドップでは全く省略されている。」豊崎稔編『経済学と資本主義——ドップ経済学解説第二巻』補論(一)、吉田義三『モーリス・ドップの経済理論——その意義と問題点』一三八—九頁。

吉田氏のこの論評はわが国のマルクシストを代表する見解であろう。

なおドップおよびアルフレッド・ロウ(都留重人教授)の論争が「価値論における質と量」の問題をめぐるおこなわれた。「マルクスが『資本論』(第一巻)の最初の章において、価

「常数」と主観価値論

値形態を論ずるのにあれほど異常な苦心をばらい……商品生産における労働の二重性を区別することの重要性を強調したのには……資本主義的生産様式の社会的関係の特性をあまりにすぐる質的な叙述がかれの価値分析の本質だったからである。」 Alfred Lowe: "Mr. Dobb and Marx's Theory of Value", The Modern Quarterly, No. 3, Vol. 1, July 1938. これにたいするドップの解答は同じ誌上で "A Note in Reply" という表題でなされている。

11

オーストリー学派の人々は、ドップのいうような意味において価値論を理解していたであろうか。この間にたいしては、かなり明瞭に肯定的な解答をすることが可能であると思われる。

この点についてもっとも明白のべているのはポエーム・バヴェルクである。かれはいう、「むしろ人がいわゆる価値法則によって一つの事情を価値の基礎(Wertgrund)とよぶ場合、これは人がほとんど無限の、決定的影響として価値にむける因果連鎖の特に顕著な中間項をつかみだすのである。すなわち、多様な、さらに背後にある、実際の決定因のすべての作用が、凸レンズの焦点におけると同じように、最後に集中する中間項である」と。すなわちポエームは価値の基礎を、因果連鎖の特に顕著な中間項として把握するのである。ポエームは限界効用が「需求と準備の関係によって、需求は

ふたたび心理的、道徳的、文化的性質のあらゆる要因によって、準備は自然の、生産技術の、知的発展の、社会組織の、また法的関係や所有関係の事情等々によって「規制されると考えた。ポエームの中間項という意味は、これらの価値を規制する諸要因が、常にこの項を通じてあらわれるという意味であり、これをドップの「常教」として理解してもよいのではなからうか。

さらにこの「常教」が体系内の変数の変化から独立でなければならぬという考えは、マルクスの労働価値説に関するポエームの言葉からも推察することができる。ポエームは費用価値説を二つの変種に分類した。かれによれば、第一の変種はその典型をマルクス価値論にみる、価値現象を「外的な、純粹に技術的な関係によってあらわれるある大きさ」にもとづいて説明するものであり、第二の変種は「財価値」として決定的な費用そのものを、一定の価値量として把握する」ものである。この第二の変種の費用理論は「費用の大きさ」が使用された費用財の数にその価値を乗じたものとして把握されている。これは「価値の説明のために必要とされた費用に、要素としての価値が逆戻りしている」のである。この説明は「まったく完結的ではない。それは生産物の価値をその生産財の価値から説明する」⁽⁶⁾。これに反して第一の変種の費用価値説は外的なある大きさから、例えば労働量や労働時間の大きさから価値をみちびくのであるから「かかる理論は真実でもありえようし、また虚偽のものでもありえようが、常にそれは完結的な完全な理論である。それは

以上のようにわれわれはドップの価値論観とポエームのそれとの間にいちじるしい類似をみることができ、ドップは前述のように「常教」を孤立した体系が残余の世界とそれによってのみつながっている環と考へ、外部での変化はすべてこの環を通してのみ体系内にもちこまれると考へた。ポエームも同様に価値の基礎を、多様な残余の現象がそれに集中する中間項として把握し、それらの現象はただこの中間項を通してのみ価値に影響することを主張した。

またドップは「決定因たる常教」が経済内部の変数で説明されることを拒否し、ポエームは価値の基礎が、経済体系内部の価値から説明されることを非難した。かれらはともにそれが体系外部のある数量に關係することに価値の理論の完結性＝首尾一貫性をみている。

このことは、「あらゆるものが因果の法則に支配されており……一切の状態がこの大なる世界連環の一環である」と考へ、そしてこの大なる因果関連の中から純粹の経済現象という「人間活動の現象のある特別な側面」⁽¹⁰⁾を精密的方法によって理解しようとするオーストリー学派にとっては当然のことであつたのであろう。メンガーにおいてもポエームほどには明瞭ではないが、所与の事から体系をみちびきたそうとする意図がうかがわれる。メンガーは「人間経済のもっとも本源的な要因は、*Bedürfnis*、自然の提供する財貨および *Bedürfnis* の可能な限りのもっとも完全な満足の追求である」と考へた。「これらすべての要因は窮極的には人間の恣意から独立

「常教」と主観価値論

説明されるべき現象の外部に存在する点から説明をみちびく。もしわたくしがある財の価値の説明を、その製造のために七労働時間要したということを引合にだしているとするとするならば、わたくしは、それ以上あらさがしをしたり、こじつたりしえない独立的なあたえられた事実を引合にだしているのである。もし私が一般的に財価値の説明をこれらを引合にだしてするならば、それで説明は完全である」⁽⁷⁾（傍点筆者）。すなわちポエームは価値を価値からみちびくような理論は完結的な理論とはいふことができないとして非難し、経済学的な事実から価値を説明し、経済学の内部でも価値論の内部でもそれ以上の説明を必要としないマルクス価値論を完結的なものとして認めている。これはドップがマルクス価値論についていう言葉とまったく類似のものである。ドップはいう、「リカードやマルクスが使用した労働の概念は客観的なものであり、労働はあたえられた量の人間エネルギーの支出とみなされていた。……このように客観的に観察すれば、決定因になるのは技術的な関係であり、価値関係ではなかった。任意の所与の技術状況の下においては、それは与えられた要因であり、労働生産性の程度と同義であり、労働力の価値（つまり、賃金水準）とは無関係なものである。『取置不変の条件』が与えられれば、それは需要とも無関係であった。すなわち、商品 a と商品 b によって表わされた労働の生産性は、a の多量と b の少量とが必要されるか、それとも b の多量と a の少量とが必要されるかによって、動かされることはないであらう」と。

しており、その時々事情によって与えられている」⁽¹²⁾ものであった。精密的方法はこのような、その時々事情によって与えられている条件から人間経済の複雑な現象を導きだすことによつて、現実的な社会現象の多くの側面から、純粹な経済現象を隔離することができたのであった。メンガーによつてえらばれた、最も本源的な要因である *Bedürfnis* および自然の提供する財貨がかれの場合、価値を規制する基礎として価値論において考へられていたことは明らかである。かくてメンガーの場合においても、現実の因果連関の世界から「孤立した体系」をとり出すことは価値論において果され、価値の基礎である要因は、所与のものともみなされねばならなかった。

以上のようにオーストリー学派における価値論は、体系の常教に關する叙述というドップの考へかたを完全に支持しているように思われる。

だがドップが、ピグー⁽¹⁴⁾とともに、主観価値論が「価値を定着させたのは、ある何らかの個人的なそして主観的な量としての効用であつた」と考へ「生産の背後に横たわっている客観的な費用関係の代りに、商品と個人的な意識の状態との間の主観的な関係が、方程式体系における決定因としての常教とみなされた」とのべているのは不正確ではないであらうか。

すでにのべたようにメンガーは人間経済の本源的な要因を人間の *Bedürfnis* と自然のあたえる財貨ともとめる。これらは価値論

においては、価値を規制する主観的要因 (Subjectives Moment) および客観的要因 (Objectives Moment) と二つのへんらわれている。価値の發生とその大きさはこの二つの要因にもとづいて行っているのである。

ポエームにおいてもこの事情は同様である。かれは「限界効用の大きさは、決して最終的な、原因のない事柄ではなくて、われわれ限界価値論者が詳論しているように、需求と準備との、その時々、の關係によって規制される⁽¹⁸⁾」(傍点筆者) とのべている。ポエームに於いてこの二つの要因は同格の要因であったのである。

したがってわれわれはオーストリー学派が価値を関連させた、「それ自体は価値でないところのある量」は二つのものからなることを考へてもよいであろう。一方は人間的な意識の状態であり他方は客観的な財の状態である。ドップも後章において、後者の要因を「限界そのものの位置を定めるものはなにか⁽¹⁹⁾」というかたちで考察している。

以上のようにオーストリー学派が、その価値論を、現実の世界から純粹な経済現象をとりだす「常数」に関する叙述と考へ、またその「常数」の関連する客観的な数量を主観的要因である一つの人間の意識の状態、および客観的な財の状態に求めたとする見解がゆるされるとするならば、かれらはこの二つの要因をなにかゆえに「常数」の関連する客観的な数量として考へることができたのであろうか。

もちろんオーストリー学派が、事実にかかわりなく、恣意的に二つの要因を独立的な要因と仮定して、形式的な方程式体系をつくりだしたと考へることはできない。またかれらが目的としたのは孤島のロビンソン・クルソーの孤立した経済の解明でもなかった。それは他の多くの経済学がそうであるようにかれら自身がその中で生活していた現実の経済の解明であった⁽²⁰⁾。それゆえにわれわれのつぎの問題は、この二つの要因がどのように体系内の変数と無關係に把握されるものとして説明されているかということである。

われわれはこれをまず主観的要因について、ついで客観的要因について考察をすすめることとしよう。

- 注(1) E. v. Böhm-Bawerk: "Wert, Kosten und Grenznutzen", Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. 1892, Dritte Folge, Dritter Band. S. 353. 文後 Gesammelte Schriften von Eugen von Böhm-Bawerk, Herausgegeben von Franz X. Weiss, 1924, Leipzig に収録されている。
- (2) a. a. O., S. 353.
- (3) a. a. O., S. 330.
- (4) a. a. O., S. 331.
- (5) a. a. O., S. 332.
- (6) a. a. O., S. 332.

(7) a. a. O., S. 330.

(8) Dobb, Ibid., pp. 13~14. 訳二二頁。

(9) Carl Menger: Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien, 1871, S. I. cf. Menger: Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2 Auf. S. 10. 安井稼磨訳二二頁。

(10) Carl Menger: Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften und der Politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig, 1883, S. 44. 福井・吉田訳『経済学の方法に関する研究』(岩波文庫) 七三頁。

(11) a. a. O., S. 45. 訳七四頁。

(12) a. a. O., S. 45. 訳七四頁。

(13) メンガーはさきの引用では、「人間の Bedürfnis」財貨、および極大満足のための努力という三要因を並列的に人間経済の本源的要因と考へているのであるが、最後の要因は必ずしも前二者とは同一の平面におくことができないであろう。なぜならば最後の要因は前二者を結合する人間の行為だからである。

(14) 「人間の本心に依存する経済的常数 (the economic constants upon human consciousness)」A. C. Pigou: The Economics of Welfare, London, 1929, p. 9.

(15) Dobb, Ibid., p. 25. 訳二三頁。

(16) Ibid., p. 25. 訳二三頁。

(17) Menger: Grundsätze, Drittes Capital. 2 Auflage, 「常数」と主観価値論

Fünftes Kapitel.

(18) Böhm-Bawerk, a. a. O., S. 352.

(19) Dobb, Ibid., p. 159. 訳一五二頁。

(20) 「ロビンソンはわれわれの『試験棒』であり、方法的な用具であつて、それ以上のものではない。この正当な理由から、われわれは、われわれとわれわれの讀者の眼を、かれの平和な姿で訓練したのと同じ、完全な現実の隠蔽された姿にあえて入りこむ。だがわれわれの理論の本来の舞台は完全な社会経済的現実である。」Böhm-Bawerk, a. a. O., S. 324. 「孤立した主体が一つの品物を、あたえられた時点を考慮して、一定の財の量から評価する場合について例証することによって、メンガーはわれわれの国民経済における買手の価値評価の通常の場合を實際にとりあつていふのである。」Robert Zuckerkandl: "Die klassische Wertheorie und die Theorie von Grenznutzen," Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Neue Folge, Einundzwanzigster Band, 1890, S. 516.

III

価値の要因の第一は主観的要因すなわち人間の Bedürfnis、または需求 (Bedarf) である。価値の要因としての Bedürfnis は、単なる人間の欲望はなかつた。それとメンガーの Bedürfnis の

理論を考察した際にみだりに、人間の *Bedürfnis* は、人間が生存し、発展してゆくための必要条件のあらわれとして把握され、生理学的な新陳代謝の現象にまで還元されて考察された。さらにかれは誤謬、無知などによってこれらが攪乱されその結果として真実の *Bedürfnis* とならんで擬制的な *Bedürfnis* が存在することをみとめた。さらにかれはこのような擬制的な *Bedürfnis* にもとづく財を擬制財とよび、それらは人間経済の病的な現象であると考えた。また価値においても擬制的な価値と真実の価値がその背後に存在する *Bedürfnis* にもとづいて区別されている。そして彼の対象は真実の *Bedürfnis* にもとづく経済、いわゆる経済性 (*Wirtschaftlichkeit*) を有する経済であった。

このようにメンガーが価値の要因としての人間の心理を、人間存在にさかのぼって基礎づけ、人間の無知、誤謬等を擬制的なものとして排除しようとしたのはなぜであったか。

ここでわれわれは *Bedürfnis* が「常教」の関連する客観的な数量であったことを思いださなければならぬ。オーストリー学派の人々が *Bedürfnis* を価値の要因としてえらんだということは *Bedürfnis* が、彼のおかれてある経済的な諸関係から影響をうけないか、または無視しうるほどの影響しかうけないということを前提にしなければならなかった。したがって *Bedürfnis* はなんらかの社会的関係をこえるものによって基礎づけられる必要があった。かくしてメンガーは経済学と生物学との間に、架橋する必要性をみとめ

たと考えるのはあやまりであろうか。

もちろん選択とか購売とかいうような行動を支配する精神的活動が、人間意識のそれほど奥深く存在するものにのみ依存し、社会的な状態によって変化しないと考えることはメンガーもできなかった。だがメンガーは個々の *Bedürfnis* が慣習等によって修正されたり抑圧されたりすることがあるとしても「われわれの *Bedürfnis* は、……われわれの恣意からはさしあたり直接的には無関係なわれわれの本性の要求である」と考えたのであった。

ポエームの場合はメンガーのように *Bedürfnis* を基礎づけることはしなかったばかりでなく、前に引用したようにあきらかに価値の基礎である需求が心理的・道徳的・文化的性質のあらゆる要因によって影響されると考えていた。だがここでも需求に影響するものがむしろ経済外的な要因の支配のみであることに注意すべきであろう。

ウィーザーにいたると *Bedürfnis* の研究は経済学から積極的に排除されるようになってくる。経済的 *Bedürfnis* は単に充足手段の使用への欲求であり、経済理論はその心理学的研究に深入りをしてはならないと考えられている。

このようにメンガーによってあたえられた *Bedürfnis* の概念は次第にその特有の意味を失い、単なる欲望に近づいてくるのであるが、これは多分メンガーのあたえた *Bedürfnis* の概念が現実の経済を支配する、経済主体の動機としてあまりにも人間の深奥に存在

しすぎたためであったかもしれない。

だがもし *Bedürfnis* がメンガーの意味するような意味を失うやいなやドップのごとき批判をうけなければならぬであろう。

すなわちこの *Bedürfnis* はけっして自立的なものでもなければ自立的なものでもなくて、個人が入り込む社会的・経済的諸関係によって形成されている。たとえば「個人が表面にあらわす嗜好が現実にとどのような性質のものであるか」ということは、この嗜好が貨幣的に表現される形式と同じく、社会におけるかれの地位や、かれのうけとる所得によって左右される⁽⁹⁾。また慣習や宣伝の影響も無視しえないであろう。「慣習の中には、他の人々の欲求や嗜好が個人におよぼす複雑な影響がすべてふくまれるべきである……。宣伝の中には、広告とか暗示とか販売の技巧とかいうような、現代のかくも有力な特徴となっているあらゆる術策がすべてふくまれるべきである。これらの術策の成功如何はそれがどの程度まで欲求をかたち造ったり創りだしたりすることができるかにかかっているのである。それが成功するに依りて、消費者の選択は生産者の行為の従属変数になる⁽¹⁰⁾」。

このドップの批判のうちにわれわれはメンガーの *Bedürfnis* 論の意義を見いだすことができるのではないだろうか。というのは経済的な要因としての *Bedürfnis* が「たび彼の考えたような人間存在そのものにむすびつくような、いわば人間の心理的活動の深いところにあるとするならば、このような批判はただちにしりぞけうる

「常教」と主観価値論

であろうからである。

そしてかれの後継者たちがかかる基礎づけをふたたびしようとしなかったということは、それを無視したということではなく、むしろそれを自明のこととして考えており、それを無意識のうちに拡張解釈をしたことによると考えてもよいのではないだろうか⁽¹¹⁾。

いずれにせよわれわれは、メンガーが『経済学原理』第二版においてとくに一章をさいて *Bedürfnis* の基礎づけをなしたことに、価値論の「常教」に関する叙述としての性格をみるることができるのではないだろうか。

注(1) 需求 (*Bedarf*) とは *Bedürfnis* の大きさを財の数量によってあらわす概念である。「われわれは一定の期間内のある経済主体の *Bedürfnis* の完全な満足のために、必要な財の量をかれの需求とよぶ。」 Menger: *Grundsätze*, 2. Aufl., a. a. O., S. 32. 「メンガーは *Bedürfnis* の強度と経済的重要性をあらわすのにつれて “middle-term” を用いた。 *Bedürfnis* と支配可能な財の量の両者に適用されるべき測定単位を発見することは不可能であるから人間の *Bedürfnis* の大きさを、利用する財の量との関係においてあらわそうとする第三の変数が発見されねばならなかった。……この Middle-term が *Bedarf* である。」 Bloch: “Carl Menger: The Founder of the Austrian school”, *Journal of Political Economy*

June 1940, p. 429. したがってわれわれはここでは厳密に区

別する必要がないであろう。この言葉はオーストリー学派の人々によってもしばしば混同されている。

(2) 三田学会雑誌、第五十一巻、第五号。

(3) Menger: a. a. O., S. 9.

(4) 「……人間の認識の他の一切の対象についてと同様に、財の価値についてもあまりを犯すことがありうる。したがって経済的な事情からいえば、真実には価値をもたない物にも人間は価値を帰せしめることがありうる。すなわちそれは、ある財またはある財の量に、かれの Bedürfnis の大なり小なりの完全な満足が依存していると誤って考えられるかぎりにおいてである。」 Menger: a. a. O., S. 107. このような価値をメ

(5) a. a. O., S. 6.

(6) 四五—四六頁。

(7) Friedrich von Wieser: Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft, im Gr. d. S. 1, Tübingen, 1924. 第一、四節、二参照。

(8) メンガーが「Bedürfnis の理論」において Bedürfnis を基礎づけたのは『原理』二版(一九二三)であって、ポエームやヴィーザーの後ではあるが、初版においてもその意図がみられるのであるから、このようにいうことは不当ではないだらう。

(6) Dobb, *Ibid.*, pp. 161~162. 訳一五五頁。

(10) *Ibid.*, pp. 164~165. 訳一五八頁。

(11) オーストリー学派の人々がつねに欲望(Wunsch)ではなくて、Bedürfnis でかれらの価値論を構成したことは、単なる用語上の問題ではなく、このような事情を反映していたのではないだらうか。三田学会雑誌、第五十一巻、第五号、五二頁注一〇を参照せよ。

四

価値の要因の第二は客観的要因すなわち財の準備(Vorrat)である。この要因は準備の量として、限界そのものの位置を定める要因として価値を規制する。

この準備が限界の位置を決定するということについての論議はオーストリー学派をマーシャルやジェボンズから分っている⁽⁷⁾。ジェボンズは価値と労働とは無関係であるとしながらも「しかし労働は決して価値の原因ではないとしても、多くの場合、それは価値を決定する事情ではあり、その順序はつぎのようである。価値はまったく最終効用度によって定まる。それでは如何にしてこの最終効用度を変化せしめうるかといえは、消費すべき貨物を増減することによってである。それでは如何にしてそれを増減しうるかといえは、供給をうるために投する労働を増減することによってである。……すな

わち

生産費は供給を決定する。

供給は最終効用度を決定する。

最終効用度は価値を決定する。⁽⁸⁾

とのべている。もちろんジェボンズは生産費をマルクスの如く客観的な労働の投下量と考えることはなかった。また賃金をもちこむこともできなかった。かれの試みたものは労働の主観化、換言すれば効用と同一平面でとりあつかうことであった。ジェボンズは労働を「部分的にまたは全く将来の利益を目的として行なう精神または肉体のあらゆる苦痛な努力」としてすなわち、負の効用としてとりあつかったのであった。

かくてジェボンズにおいて価値の基礎はいずれも主観的な人間の心理的狀態に還元されている。

一方オーストリー学派においては、限界を定めるものをこのような費用の主観化によってもとめることはなかった。なるほどオーストリー学派における費用理論は周知のごとく主観価値にもとづく帰属理論であった。

ヴィーザーはメンガーの高次財の価値の理論をより精緻なものとした。しかし本質的な点においては、高次財の価値を規定するものは「いかなる場合でも生産物の予想的価値であり、これはその高次財の価値の決定的原則である」と考えるメンガーと異なるものではなかった。それはメンガーの理論とともに古典派的な真実費用理論

「常数」と主観価値論

から訣別した、生産物効用価値からの費用の説明であった。この事情はポエーム・バヴェルクの場合にも、多少の差異は存在するとしても本質的な点では同じであった。

したがって限界を決定する価値の要因としてこのような費用をならんかの意味で用いることはまったくできなかった。というのは価値を費用に関連させてあつかうことは、体系内部の要因によって価値の要因が影響されるからである。

それではオーストリー学派はどのように、この問題を解決したであらうか。ポエーム・バヴェルクは問題の解決を費用の意味の二重性という点に求める。

ポエーム・バヴェルクはいう「……われわれは『費用』という表現からはなれない二重の意味をのがれなければならない。すなわちわれわれはここで『費用』という言葉で何を理解しようとしているのであろうか。単に技術的な生産条件をいうのか、それとも使用された生産財が表示する価値量をいうのか。すなわちポエームは、上着を生産する場合の費用とは、二メートルの布地と七時間の労働を要したということなのか、それとも布地を五フロン要し二〇クロイツェルの労働時間を要したことなのかを問うのである。「もしわれわれが費用財の価値をひきあいだしてしているとすれば、それはあきらかに費用財の限界効用によって決定される。このような意味の『費用』は根本的に限界効用の説明には役にたたない。というのはそれ自体限界効用から説明されなければならないからであ

る⁽⁸⁾。このような意味の費用は決して価値の決定因とすることはできないであろう。

他方「われわれが技術的生産事実 (technische Produktions-fatsachen) をひきあいに出しているのであるとすれば、これが限界効用を決定するのを助けるといふことはまったく正当である。」⁽⁹⁾ というのは、もし原料や労働が僅かしか要しないものは、現存する生産手段でより多くつくることができ、その限界効用は低下するであらうから。「したがって、技術的生産条件は、もちろん限界効用よりも一層背後に横たわる財価値の『より最終的な』原因 (die „endgiltigere“ Ursache) である。」⁽¹⁰⁾ このような意味における費用はしばしば価値量としての費用と混同されているがこれは全くのあやまりである。技術的な意味における費用ももちろん単独では価値の規制者ではない。「生産の技術的側面はそれ自体のみでは、けっして完全な、それ自身十分な価値の規制者 (Wertregulator) ではなく、価値の個別的、副次的な決定因である。価値の決定を完成するには他の同格の決定因すなわち需求関係が加わらなければならぬ⁽¹¹⁾」。

このようにポエームは、価値の第一の要因である需求と並んで、技術的な意味における費用を価値の決定因としてみとめた。それはある財の生産に原料や労働がどれだけ必要であるかという、きわめて客観的な事実であり、これがその財の準備の量を決定するものと考えたのである。

このことは価値を一定の人間エネルギーの支出としてみたマルクスの価値論と対比しうる。すなわちマルクスの人間エネルギーの支出はドップの指摘することく、「決定因になるのは技術的な関係であり、価値関係であった。任意の所与の技術的状况の下においてはそれはあたえられた要因であり、労働生産性の程度と同義であり、労働力の価値 (つまり、賃金水準) とは無関係なもの⁽¹²⁾」であった。同様にポエームの技術的費用についても、任意の所与の技術的状况の下では、それはまったくあたえられた要因であり、種々の生産手段の価値から独立的であるといふことができる。

かくてポエームは準備を決定する要因を、ジェボンズが費用の意味を主観化して、限界を定めようと試みたのに反し、二つの費用を区別して一方を徹底的に客観化することによって説明した。

かくしてわれわれは第二の要因の場合についても、「常数」の裏づけをしようとする努力を十分にみる事ができるのである。

注(1) 「右の制限「供給の制限」がいかなる様式によって決定されるかと仮定するかによって、主観価値論の二つの変種が区別される。一方において、オーストリー学派はこのような究極的な生産要因の供給は、あたえられた条件のもとにおいては、すべて定められていると仮定した。これらの要因は動かし難い稀少性 (その瞬間においては) によって制限されているから、一般の商品と同じく、それが生産において遂行しうる限界サーヴィス

- にひとしい価格を取得するのであり、これらの価格が費用の構成要素となった。これに反して他方、ジェボンズやマーシャルは (自然資源を除けば) これらの基礎的生産要因の供給は変動しうるが、その変動は、これらの諸要因を創りだすために要する不効用もしくは『努力と犠牲』によって条件づけられている、と仮定した。……この二組の力「欲求と障害」の究極的決定因は主観的な性格のもの、精神状態の産物とみなされている。」
- Dobb, *Ibid.*, p. 160. 訳一五三—一五四頁。ドップ自身が「厳密に言えば、オーストリー学派は基礎的生産要因の供給を不変的とは仮定しなかったし、また仮定することを必要としない。これらの要因の量は市場外的な条件によって決定されるから、独立的なものとしてとりあつかうことができる、と仮定するだけである」と注でのべているが、オーストリー学派はむしろこの後にのべるように限界を決定する要因を『技術的費用』と考えていたのではないだろうか。
- (a) W. S. Jevons: *Theory of Political Economy*, 3rd ed., London 1888, p. 165. 小泉信三訳「経済学の理論」一八七頁。
- (e) *Ibid.*, p. 183.
- (4) Menger: *Grundsätze*, S. 126. 訳一三三頁。
- (5) 「費用価値が効用価値を決定するのではなく、効用価値がおのずから存在して費用価値を承認するのである。」F. v. Wieser

「常数」と主観価値論

- ser: *Der natürliche Wert*, 1889, S. 170. 「〔ある個々の場合に、費用が直接的に生産物の価値を決定することがありうるが〕この場合でも、費用の支出ということそれ自体は生産物の価値にとって重要なことではなく、決定的なことは、より少ない効用の犠牲によってより大きい効用を確保するために、費用がさらに支出されるという事実である。」a. a. O., SS. 171—172.
- (9) Erich Roll: *A History of Economic Thought*. London. 1938, p. 407.
- (7) Böhm-Bawerk: "Wert, Kosten und Grenznutzen," S. 354.
- (8) a. a. O., S. 354.
- (6) a. a. O., S. 354.
- (10) a. a. O., S. 354.
- (11) a. a. O., S. 355.
- (12) Dobb, *Ibid.*, p. 13. 訳一三頁。

五

以上考察したかぎりにおいて、オーストリー学派の価値論は、ドップの価値論観を十分裏づけているように思われる。それは価値の基礎を、ドップとともに、体系が残余の世界とそれによってむすばれる環であることをみとめる。また同時にかれらは価値の要因と考

えた二つの要因、需求と準備をそれぞれ体系内の変数によって影響をうけることのないようなかたちで説明することに努力をしている。

もちろん、はじめにのべたように、ドップの価値論観が正しいかどうかは、ここでとりあつた問題の範囲のみからでは結論することはできない。多くの学派についての考察はさておき、オーストリー学派のみについて考えるとしても、重要な問題がのこされている。その一つはドップが価値論の妥当性のテストとして提出した「分配の問題がいかに解決されているか」を主観価値論の機能と十分に関連させて検討されなければならない。これはおそらくオーストリー学派の全理論体系における価値論の機能的な役割を考察することを意味するであろう。

もう一つの問題は単位論としての主観価値論の問題である。オーストリー学派においては周知のように効用の可測性が前提とされていた⁽¹⁾。これは主観価値論の最大の弱点としてつねに攻撃の矢面にたつてきた。そして効用の可測性を前提とすることをいかにして回避

するかは、パレートを始めとする一群の人々のもっとも重要な課題の一つであった。それゆえにわれわれは単位論としての主観価値論をあつかう場合には、当然このような問題をもふくめて検討しなければならないであろう。

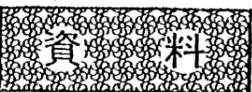
ドップの価値論観を主観価値論から考察しようとする試みは右のような課題を果したのちにはじめて完成するということができるのである。

注(1) このようにいうことすら危険である。オーストリー学派の人々が効用の可測性をどう考えていたかは明確にはされていない。マンガーが効用の可測性を前提としたかどうか、ポエーラの可測性の前提がどのような意味においてなされていたか、これらはすべてあきらかではない。単位論としての主観価値論の立入った研究はまだほとんどなされていないといっても過言ではないだろう。

第一次ロシア革命(一九〇五—一九〇七年)

のドイツに及ぼした影響

——ドイツ社会運動史にかんする最近の資料(三の二)——



飯 田 鼎

一

前号にひきつづきここに紹介する第二巻は、第一巻に収録された記録文書の実質的な補足をなすものであり、編集者の序文によれば、一九五五年から五六年に、マルチンハルター大学においておこなわれたセミナーの成果であり、また一九五五年の十月から十一月にかけて、ワルシャワおよびモスクワで開かれた科学会議に関連して、同じくマルチンハルター大学で一九五五年十二月十日に行なわれた科学会議における成果である。ここに採択されている資料の源泉ともいべき記録文書については、第一巻とさして異なっていないので省略するとして、本書の内容の目次について簡単にあげておこう。

まず編集者序文のつぎに、例によって助手カール・ドレックスマ

第一次ロシア革命(一九〇五—一九〇七年)のドイツに及ぼした影響

五九 (二七七)

1 (Karl Drechsler) による五〇頁に及ぶきわめて詳細な序説「ドイツ労働者階級と一九〇五—一九〇七年のロシア革命との連帯」(Zur Solidarität der deutschen Arbeiterklasse mit der russischen Revolution 1905-1907 von Karl Drechsler) が、本資料のための解説的な意味も含めて掲げられている。

この第二巻の資料は、(一)外交状況について、(二)鉄道従業員の大衆ストライキにたいする政府の予防措置、(三)ドイツにおけるロシアの政治的移住民の革命的活動について、(四)ロシアの内部状態とロシア革命の鎮圧についてのドイツの支配階級の利益、(五)同業組合にかんする法律案—労働者階級の分裂のための試み、(六)大衆ストライキのために、そして軍国主義に反対する社会民主党的運動を弾圧するための政府の計画、(七)ザクセンにおける選挙権改革、(八)「血の日曜日」の年におけるロシア革命と国際的なプロレタリアートとの連帯、(九)